

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月11日
【会社名】	TREホールディングス株式会社（注）1
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION（注）1
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 直人（注）1 代表取締役社長 阿部 光男（注）1
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階 （注）1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【最寄りの連絡場所】	株式会社タケエイ 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階 リバーホールディングス株式会社 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	株式会社タケエイ 03-6361-6871 リバーホールディングス株式会社 03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	43,459,584,131円（注）2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注)1 本届出書提出日現在において、TREホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注)2 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社タケエイ（以下「タケエイ」といいます。）及びリバーホールディングス株式会社（以下「リバーホールディングス」といいます。）の最終事業年度末日（タケエイは2020年3月31日、リバーホールディングスは2020年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月3日付けで提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第三部〔企業情報〕 第4〔提出会社の状況〕

4〔コーポレート・ガバナンスの状況等〕 (2)〔役員の状況〕について、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第三部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

(訂正前)

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

（省略）

(訂正後)

役員一覧

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

（省略）

社外役員の状況

当社は、取締役7名のうち3名を社外取締役とし、社外取締役全員を監査等委員である取締役とする予定です。

社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに当該社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割については、以下に記載のとおりです。

社外取締役氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係	企業統治において果たす機能及び役割
石井友二	人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。	公認会計士として、企業会計に関する豊富な知識と高い見識を有し、また、上場企業の監査役としての経験も有しており、その専門知識及び経験等を当社の監査体制に活かすことが期待できると判断しております。
大村扶美枝	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。	弁護士として、企業法務に関する豊富な知識と高い見識を有し、また、上場企業の社外取締役としての経験も有しており、その専門知識及び経験等を当社の監査体制に活かすことが期待できると判断しております。
末松広行	末松広行氏が代表取締役を務める次世代産業研究所株式会社とタケイは経営に関するコンサルティング業務委託契約を締結し、取引がございましたが、2020年度のタケイの売上高に占める取引額は僅少であります。また、当社の監査等委員である取締役に就任する直前日の2021年9月30日をもって本業務委託契約を解除する予定であります。	1983年農林水産省へ入省後、長きにわたり同省を中心に経済産業省、官邸、地方行政へも携わり、2018年には農林水産事務次官も務められました。長年培われた経験から、経済・政策動向や法令等に関する、高い見識及び専門的な知識を有し、当社の監査機能や取締役会における意思決定・監督機能の実効性向上に貢献いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者としております。

当社は新設会社であり、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にする予定です。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役3名はいずれも監査等委員である取締役であり、監査等委員である取締役及び監査等委員会は会計監査人の監査計画について、事前に説明を受けるとともに、会計監査人の監査に立ち会い、その都度報告と説明を受けることで、情報交換する予定であります。また、内部監査部門と定期的に連絡を取り、会計監査人から受けた指摘事項を監査項目に組み込むなど、お互いの情報共有と連携に努めてまいります。